

自己評価報告書

平成29年度版

尚美ミュージックカレッジ専門学校

■学校の理念・教育目標

1. 教育理念

本学の教育の特徴は、業界第一線で活躍する講師陣による高いレベルの専門技術教育である。そして授業やレッスンで磨いた技術によって、数々の業界レベルの質の高いステージや作品を創り上げることである。

この教師と学生が一体となって汗と涙でつくり上げる“感動体験”の積み重ねにより、人間の成長に大切な影響を与えるであろう「コミュニケーション能力」や「人を信じる力」、そして「生きていく力強さ」が育まれる。

「3つの教育ポリシー」

下記の3項目を「3つの教育ポリシー」として指導にあたり、教師と学生との厳しくも人間味のある触れ合いの中で、学生の成長をしっかりとサポートしていく。

① パーソナル教育（個人教育）

一対一で進められる個人レッスンなどを中心に、クラスや集団の指導においても、学生個々の性向や目標を尊重し、将来活動に繋がる「人間力（個性）」を育成する。

② 実践教育

実体験により「専門力」を磨き、業界が求める知識、技能、経験、資格に応える「社会力」を育成する。

③ コラボレーション教育

所属学科や学年の枠を超えた活動を通じ、コミュニケーション能力をはじめ企画・制作、プロモーション、マネジメントなど自らの仕事や生き方を生み出す「創造力」を育成する。

2. 教育推進目標

「3つの教育ポリシー」推進のための具体的な取り組みである6つの「教育推進目標」を定め、それぞれの学科にてカリキュラム、システムに落とし込み教育活動を行っている。

① 物事の真理を捉える為に必要な理論に基づいた基本教育の徹底

（理論＝基本の習得）→ （業界＝現状の認識）→ （応用＝将来への展望）

② メディア・情報ツールの活用によるセルフプロモーション能力や、将来の活動のための応用力の育成。

③ 著作権教育を推進し、知的創造と制作に関わるマネジメント力の育成。

④ 学科・部門を越えたコラボレーション活動の推進により、多様な専門性を持つ者同士の協働実体験による企画・制作・プロモーション・マネジメント能力の育成。

⑤ 各専攻の専門性にふさわしいレベルでの楽譜の理解と、活用できる能力の育成。

⑥ 英語教育による語学力とコミュニケーション能力の獲得と、グローバルな感性と視点の育成。

基準1 教育理念・目的・育成人材像

	評価	評価項目
1-1 理念・目的・育成人材像	4	理念・目的・育成人材像は、定められているか
		学校における職業教育の特色は何か
		理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか
		理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

建学の精神「智（知性）と愛（感性）」を礎に、音楽教育を通じた豊かで調和のある人格の形成と社会人教育を現在に至るまで継承している。学則（総則第一章）には、「本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、音楽・音響・放送・映像・音楽ビジネス・情報全般に関する知識を授け、技術の練達を図り、人格の涵養のもと、社会で活躍できるすぐれた人材を養成することを目的とする。」と文章化されている。これらは「学生要綱」「STUDENT HANDBOOK」などに掲載し学生や教職員に配布されている。

上記の教育理念に基づき、部門・学科を設置し、育成人材像に則したカリキュラムを立案、その実現のために教育運営がなされている。

時代や業界の求める人材育成を目指しており、講師採用にあたっては業績書により、関連業界におけるポジションや業績の確認を行っている。各授業のシラバスは講師が立案し学科専任講師が確認を行っている。一部の授業は講師が執筆したテキストも使用している。

本学の教育活動の特色として「パーソナル教育」「実践教育」「コラボレーション教育」の3つの教育ポリシーを掲げている。

■課題

時代の流れを機敏に察知し、常に業界と時代のニーズに応じた理想の人材育成像をめざし、すぐれた人材の輩出に引き続き注力する。

■改善方策

良い人材の輩出の為には、先んじて社会の流れを読みネットワークよく教育に反映できる専門学校にアドバンテージがある。その長所を積極的に利用し、業界との連携やアドバイスを現実の糧とし、日々ブラッシュアップする教育システムとカリキュラムの運営を行うことが、今後も本学の目指すところである。またエンタテインメント分野の専門学校の代表校としてモデルケースになるべく、ぶれることない人材育成をすすめていく。また、保護者に本学の教育内容などの周知を兼ねた保護者会を行い、あわせて本学を取り巻く分野の理解を行い、学校と保護者との協働での学生育成を目指す。

基準 2 学校運営

	評価	評価項目
2-2 運営方針	3	目的に沿った運営方針が策定されているか
2-3 事業計画	3	理念等を達成するための事業計画を定めているか
2-4 運営組織	4	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
2-5 人事・給与制度	3	人事・給与に関する制度を整備されているか
2-6 意思決定システム	4	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
2-7 情報システム	3	情報システム化による業務の効率化が図られているか
2-8 教育情報の公開	4	教育活動に関する情報公開が適切になされているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

運営方針・事業計画については、文章化された年度事業計画が理事会で承認され、これに基づいた教育運営方針を作成している。毎年度当初に開催される運営確認会議で全教職員にむけて発表され、これに沿った学校運営を図っている。しかし、これは単年度の運営方針・事業計画であり、中期・長期的な経営戦略からの反映という観点での説明は、十分にされているとは言えない。

設置法人は寄付行為に基づき適切に運営している。学校運営は学則及び諸規定に則して運営している。運営組織・事務分掌は規程により明確になっており、適切に組織運営している。組織における役職の権限、稟議書による決済手続き、会議体による意思決定システムも同様に運営されている。人事給与制度は規定を明確にしており、人事考課も行われている。学生に関する情報管理として教務課システム、総務・経理系の法人システム、募集管理システムを運用している。情報担当部署がシステムのメンテナンス及びセキュリティ対策を講じている。

教育情報の公開は、募集に関わる情報として学校案内冊子やホームページ上で行っている。但し、文部科学省のガイドラインに則したものではない。

■課題

- ①人材育成の面で中・長期的な視野に立った人事配置、人材育成について考える時期にある。
- ②学内情報システムは業務の効率化や学生指導に寄与しているが、まだまだ改善の余地がある。
- ③より一層の教員の若返り。

■改善方策

- ①前年度下半期より「経営企画プロジェクト」を立ち上げ、戦略的な中期計画（3年程度）を立案し改革に取り組み、人材や人事配置など中期の基本的な戦略について策定した。また新規に導入した人材育成制度の「教育研究員制度」が、若手教員の人材育成と登用のための入口として機能するかの検証を行い、次年度の新任登用することができたが、継続的な制度として今後も人材育成の観点で運用をしていく。また新たな人材育成制度の検討も行う。
- ②学生の進路指導に関わるシステムづくりをエンタテインメント部門から全学的に広め、就業に関する指導をさらに推進する。
- ③経営企画プロジェクトに沿った計画的な人事を推進し、次世代の教職員の育成を進める。

基準3 教育活動

	評価	評価項目
3-8 目標の設定	4	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
		教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学修時間の確保は明確にされているか
3-9 教育方法・評価等	4	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
		関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
		キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
		授業評価の実施・評価体制はあるか
3-10 成績評価・単位認定等	4	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか
		作品及び技術等の発表における成果を把握しているか
3-11 資格・免許取得の指導体制	3	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
3-12 教員・教員組織	3	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
		関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか
		教員の能力開発のための研修等が行われているか
		教員の組織体制を整備しているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

【目標の設定】

建学の精神、教育理念に基づく全学科共通の「パーソナル教育」「実践教育」「コラボレーション教育」の3つの教育ポリシー、および「理論」「セルフプロモーション」「著作権」「企画・制作体験」「読譜」「英会話」をキーワードとする6つの教育推進目標（獲得すべき力）を定めて教育活動を行っている。

学科毎に修業年限に応じた目標とする教育到達レベルを「STUDENT HANDBOOK」において明確にしている。主な学科は2年制（一部3年制）だが、高度専門士の称号を付与される4年制の音楽総合アカデミー学科では、高い演奏力とプロデュース力・音楽指導能力というように、履修年限の長さに相応しい複合的な能力の獲得を目指している。しかし、エンタテインメント分野の性格上、達成人数や得点などの数値的な到達点・十分条件を明示することが難しい。

【教育方法・評価等】

音楽、エンタテインメントに関わる分野、業界全体に有意な人材を供給できる学校として、明確な指針と体制の下に教育課程の編成を行っている。分野別に音楽演奏系をクラシック系部門、ポピュラー系部門の2部門6学科、演技系を1部門3学科、スタッフ系を1部門3学科、高度専門士の称号付与のできる4年制1部門1学科を設置し教育を行っている。

各学科は音楽業界での活動を前提とした必要条件を育成する教育システム・カリキュラムを持っている。カリキュラムは体系的に編成され、科目群、科目名、授業時数、実施形態、選択・必修の別、単位数などを明示している。

各科目の内容と授業計画及び評価方法については、業界で活躍中の講師がシラバスを立案している。毎年学科と講師によって見直しが行われ、社会や業界のニーズが反映されている。教育の全てが職業実践教育と言ってよく、授業科目の多くが現場での活動を前提とした実習、演習科目であり、キャリア教育が、カリキュラムの根幹をなしている。

また、授業外にも数多くの実践、現場経験の場を得ることができる。実践教育をポリシーとしているので、各学科は年間を通じ数回の演奏会、ライブ、舞台公演、作品制作を実施している。これらは教員の指導の下行われるので、成果や学生個々の力量を把握することができる。

毎年1回、春学期（前期）終了後に全科目について、学生の授業評価アンケートを実施している。学生アンケートは講師アンケートとの付き合せを行う。また、学科長による講師面談も行い指導内容に対する点検がシステム化されている。

【成績評価・単位認定等】

成績評価の基準については、学則（規程）に明文化し、期末毎の成績会議にて、全学生、全科目の履修・成績を確認している。

【資格・免許取得の指導体制】

音楽業界は仕事をする上で資格・免許が必須ではなく、多少の強みになる程度である。他分野の専門学校ほど資格取得の指導は厳格ではない。しかし、一部の学科においては学科に特化した検定（映像音響、舞台機構、照明、知財、著作権、マーチング指導者など）取得を目標とした授業を実施し、学内試験での取得を推進している。

【教員・教員組織】

教員組織は5部門11学科で構成される。学校運営、教員マネジメントを業務とする専任講師に対して、授業を担当する講師のほとんどは非常勤講師である。非常勤講師の大部分は実際に分野・業界の現場において現役で活動しており、関連業界が卒業生に求めるレベルに十分適合しているといえる。学科長以下複数名の専任講師が、実際に教育の現場を預かる大部分の非常勤講師と、教育内容を確認・監督している。また学科群をまとめる部門部長を置き、学科を越えた教育運営や人事など、有効な人材の活用を図り、効果効率を推進している。

教員採用に際しては、公募、推薦などの形を採り、人物、専門分野における業績などを厳密に審査する任用委員会を設置し、教員としての適性を判断している。教員一人当たりの授業時数、学生数は明確であり、労働時間、日数についても適法である。

各教員の専門性については十分把握・評価しているが、教授力の評価については学生の出席状況やアンケートなどの間接的な判断に拠らざるを得ない。教員の資質向上への取組みについては十分とは言えない。

■課題

- ①演奏系学科の個人レッスンをはじめ、同一志向性の細分化された少人数の授業も多い。教育として高い視点と応用力を追求することと、高い人件費比率の低減や、施設・設備の有効利用など、経費面からみたマネジメントとして運営バランスを取ることが課題である。
- ②MOS検定のように分野に限らず誰もが身に付けておきたい資格は、全学的に取得をするよう指導しているが、学生は積極的であるとは言えず、担任による指導にもバラツキもある。

③教員採用にあたっては分野・業界での実績を重視しているが、業界人の多くは一般に教育者としての経験が乏しく指導監督を必要とするケースが少なくない。また有為な若手教員の採用については業界実績の不足のため困難なことが多く、教員の資質向上への取組みは課題である。

■改善方策

- ①成果発表でのコラボレーションの他に、授業も複数学科共通化や乗り入れなどカリキュラムで対応する。
- ②本学の推進する社会人の育成の中での資格取得の位置づけを明確にする。資格取得や社会人教育をカリキュラムに取り入れる。
- ③教育研究員制度（実施中）、専任助手制度（検討中）など、若手教員育成のための研修などの制度を整備する。他教員の授業手法、教材、課題などの情報共有化を図り各教員の教育力を向上させる。

基準 4 学修成果

	評価	評価項目
4-13 就職率	4	就職率の向上が図られているか
4-14 資格・免許の取得率	3	資格・免許取得率の向上が図られているか
4-15 卒業生の社会的評価	3	卒業生の社会的評価を把握しているか
		卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

就職を出口とする学科においては、入学時から継続した就職指導がなされており実績が上がっている。

学生の進路希望や就活状況の情報は随時データ化して担任とキャリアセンターが共有している。前年度より全学科1年生の進路希望もデータ化することになり、早い時期からの学生への社会人育成の意識づけとしての進路指導を推進している。内定状況（専門関連分野と一般企業別）や就職率はこれらのデータを集計し毎月の役職会で報告している。

これまでビジネス系学生を対象に行っていた合同企業説明会に加えて新たにビジネス系学科以外の学科を対象とした企業説明会、エンタテインメント業界の識者を招いてのセミナー、就職講座も実施しており、参加学生も増え就職・デビューへの意識付けとなっている。

ビジネス系学科においては、仕事に関連した資格取得を目標とした必修科目を、カリキュラムに設定している。知的財産管理技能検定、著作権検定に加え特に国家検定である舞台機構調整技能検定や知的財産管理技能検定は毎年高い合格率である。（知的財産管理技能検定は6年連続専門学校全国1位）

卒業後の実態調査は特に行っていないが、コンクール、コンテスト受賞などにおける卒業生の活躍はほぼ把握している。活躍する主な卒業生に関しては「入学案内（活躍する卒業生）」の取材等で把握している。

■課題

- ①デビュー系学科についても、より情報共有をすすめていく。
- ②学生の活動状況をデータ化し一元管理するために、入力等で担任の事務的負担が大きい。
- ③卒業生からの近況報告や企業訪問・人脈などにより、卒業後の活動状況を把握するには限界がある。

■改善方策

- ①構成員など組織的な改善を行う。
- ②公開用→システム導入などを検討する。
- ③卒業生の社会的評価を把握し、学校の教育活動の改善に活用するには、組織的かつ継続的に行われるような仕組みづくりが必要である。

基準 5 学生支援

	評価	評価項目
5-16 就職等進路	4	就職等進路に関する支援組織体制は整備されているか
5-17 中途退学への対応	4	退学率の低減が図られているか
5-18 学生相談	3	学生相談に関する体制は整備されているか
		留学生に対する相談体制を整備しているか
5-19 学生生活	4	学生の経済的側面に対する支援体制を整備されているか
		学生の健康管理を担う組織体制はあるか
		学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか
		課外活動に対する支援体制は整備されているか
5-20 保護者との連携	3	保護者と適切に構築しているか
5-21 卒業生・社会人	3	卒業生の支援体制はあるか
		社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

【就職等進路】

進路支援のためにデビュー・就職部（教員）とデビュー・就職課（キャリアセンター/職員）を配置している。また、学科単位のクラスが編成されており、就職系学科の担任は就職指導に深く関わっている。デビュー系学科の担任は就職希望の学生をキャリアセンターのサポートを受けるよう指導している。担任とキャリアセンターは学生の進路状況を共有し連携して学生指導にあたっている。

キャリアセンターは、就活やキャリア意識の形成に関する具体的な個人指導やメーリングリストを活用した情報提供のほか、求人獲得のための業務、講座運営、社会資格試験の実施など幅広い業務を担っている。講座は、「マナー・コミュニケーション講座」や「夢を実現させる講座」や就活に必要な「就職ガイダンス」「履歴書作成講座」「面接講座」「エントリーシート講座」などを実施している。企業説明会は個別に随時実施している他、年2回20社ほどの企業を集めた「合同企業説明会」を実施している。また、卒業生による企業説明会や専門活動講座なども実施している。

本学の特徴として、卒業後の進路に“就職”以外の“専門活動”が挙げられる。デビュー・就職部はオーディションを実施し、優秀学生の楽曲配信やCD制作を行い、デビューをサポートしている。また、各学科はレコード会社や音楽事務所等の業界関係者を審査員として招聘し、学内オーディションを実施している。一方学外のコンクール、オーディションについてはキャリアセンターが紹介しており、専門活動を目指す学生のモチベーションを高めている。

【中途退学への対応／学生相談】

担任制による学生の日常的な学習・出欠状況の把握、講師との連携によるメンタル面の把握と指導、学校カウンセラーや各所の相談窓口によるきめ細やかなサポートと連携体制で成果をあげている。

留学生の生活指導や相談には国際交流センターが対応している。担任とも連携をとり出席状況

チェックや面談を行い問題の早期発見に努めている。

【学生生活】

- ・経済的支援…学校独自の制度としては、入学時の学費減免（給付型奨学金）と進級時の優秀学生に対する給付型奨学金がある。公的支援制度については、日本学生支援機構の奨学金の申込受付等一切の事務処理を行っている。学費は年額一括納入が原則であるが分割納入制度があり、分割回数や延納の相談にも柔軟に対応している。
- ・健康管理…毎年健康診断を実施している。医務室を設置している。感染症については学生部が情報を一元管理し、学内で情報を共有している。状況に応じて注意喚起したり学級閉鎖（学科学年単位の休校）を行い、感染拡大を防ぐ体制をとっている。
- ・学生寮…遠隔地から就学する学生のために学生寮を提供している。業者と提携を結んでいる提携寮が18棟ある。

【保護者との連携】

入学式後に保護者会にあたる「分科会」を設け、保護者を集めて学校生活等を説明している。学生指導の協力体制構築のため、無断欠席が続いた場合など必要な際には、担任が積極的に保護者に直接連絡している。

【卒業生・社会人】

同窓会は組織化され活動を行っている。また幹事を教員が行い連携しその活動を把握している。卒業生対象の講座なども行われている。卒業生の進路・転職相談にも各担任、キャリアセンターとも対応している。

4年制学科の3年次編入制度を設け、年齢や実力に見合った入学制度を設けている。

■課題

時代の流れで学生の気質も変化し、マニュアルどおりの定型的な指導では収まらない。また、複雑な家庭事情や精神的な不安などを抱えた学生の指導は、専門のカウンセラーでないと難しいケースが増える傾向にある。

■改善方策

カウンセラーの出勤日を増やしたり、専任の研修などを実施する。

基準 6 教育環境

	評価	評価項目
6-22 施設・設備等	3	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
6-23 学外実習、インターンシップ等	3	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか
6-24 防災・安全管理	3	防災に対する体制は整備されているか
		学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

施設・設備等は設置基準、関係法令等に基づき整備している。楽器、音響・映像・照明機器、コンピューター等の機材からスタジオやホール等の施設まで多種多様な物が配備され充実している。各施設等は、授業時間以外の空き時間帯を学生に開放している。

カリキュラムを目的どおりに実施するために、教育環境の保守管理は徹底されている。また、新たな設置や更新は年度毎に検討会で諮りながら充実を図っている。

業界自体が大企業より小回りの効く業態が多い為、受入れ側の事情から多様な条件があるが、学生の就業に向け細かな対応を行い、企業研修等を実施して成果を得ている。

法令を遵守し防災マニュアルを策定し、防災訓練の定期的な実施と、学生向けの周知を実施している。専任講師、職員をはじめ、学生、非常勤講師も含めた防災訓練を行っている。

■課題

都心にある学校としてはやむをえないことながら、広大な敷地を利用したキャンパス整備は難しく、学生の休憩・食事のためのスペース確保も課題である。

■改善方策

毎年、施設・機材などの整備や設置についての検討会(現状の設備予算検討会)の充実を図っている。曜日や時間帯で教室の使用状況に偏りが出ないように時間割の見直し等も行っている。

昼食場所対策として、学生が一箇所に固まらない様、一般教室をランチルームとして開放し利用を促している。また学校周辺のランチマップを作成したり、時間割を工夫し昼食時に学生の居場所が分散する様働きかけている。

基準7 学生の募集と受入れ

	評価	評価項目
学生募集活動	4	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
	4	学生募集活動は、適正に行われているか
	4	学納金は妥当なものとなっているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

本学の学生募集活動においては、学校案内やホームページにより本学卒業後の就職率を含め進路状況（就職先企業等）を公開しており、また、各学科により企画実施されるパフォーマンスステージ（教育成果発表）は進学検討者はじめ一般の方へも広く公開されている。

募集時期や活動については公益社団法人東京都専修学校各種学校協会で定めた自主規制ルールを遵守し適正に設定している。

また、法令遵守は当然のこととして、教育機関に相応しい品位を保つように心がけており、紛らわしい表現、誤解を招くような表現は厳しく避けている。

■課題

既卒者・留学生に対する募集活動と教育成果のアピールを拡充する。

■改善方策

進学検討者や保護者、高等学校の教諭など、それぞれのニーズに資料作成を心がけ、また、インターネット（ウェブサイト）を活用した情報提供の拡大に努める。

■特記事項

A0 入学出願、推薦出願、一般出願と多彩な出願制度を設けている。

また、学校独自の奨学支援制度（給付制奨学金）を取り入れている。

基準 8 財 務

	評 価	評価項目
8-28 財務基盤	3	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか
		学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか
8-29 予算・収支計画	4	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか
		予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
8-30 監査	4	財務について会計監査が適正に行われているか
8-31 財務情報の公開	4	財務情報公開の体制整備はできているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

各年度の事業計画・予算は、複数回の審議を経て決定される。その年度の収入予定（入学予定者数）をふまえて予算を立案し、執行している。入学者の推移については把握し収入確保を目指して運営を行っている。予算時の収支に応じて機材や設備の更新計画をたてるので過大な設備投資は行わない。負債は流動資産以下に抑えられている。収支の状況については自己評価を行い、コスト管理は毎年見直しを図り適切に行っている。財務諸表は概ね適正と理事会で承認されており、学校法人全体の財政基盤の規模によって、総体としては、安定した基盤の上での経営が成立している。

予算編成に際しては教育目標、中期計画、事業計画を勘案して編成方針を示している。予算・収支計画は実行稟議書及び報告書でシビアに運用されており、無責任な予算オーバーは皆無である。

監査については、監事による会計監査が行われている。監査報告書を作成し、監事が理事会・評議員会で報告している。また、私学振興助成法に基づく外部監査法人による監査も受けている。

私立学校法に基づき、学園全体の事業報告書として財務情報をホームページで公開している。本学の財務情報は規程の定めに従って手続をへて閲覧できるよう整備されている。

■課題

学生数の減少が続くと収支バランスをとることが困難になる。また財務基盤が縮小化する。学生募集の成否が学校経営の課題である。

■改善方策

運営上適正な学生数の確保。

基準 9 法令等の遵守

	評価	評価項目
9-32 関係法令、設置基準等の遵守	4	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
9-33 個人情報保護	4	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
9-34 学校評価	3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか
		自己評価結果を公表しているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

『学校法人尚美学園寄附行為』第3条に、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする、と規定している。

学校内の運営については、規程を整備し、規程に沿った運営を行っている。法令の改正があれば、これに沿った改正を遅滞なく行っている。また、法律の専門家の指導も受けている。

学内で個人情報保護規程を定めて、学校が保有する個人情報の利用、個人情報の収集などを取り扱っている。大量の個人データを蓄積した磁気媒体の取扱いについても適切に運用している。サイトの運用にあたっては様々な情報漏えい等の防止策を講じている。

学校評価については、自己点検・自己評価委員会を設置し毎年実施している。但し、自己評価の公表については平成29年度分からウェブサイトで公開予定である。

学校情報の公開は、募集に関わる情報として学校案内冊子やホームページ上で行っている。但し、文部科学省のガイドラインに則したものではない。

■課題

①個人情報の取り扱いは法律及び文部科学省のガイドラインに基づき適正に行っているが、個人情報保護に関する啓発及び教育は十分とは言えない。

■改善方策

①個人情報保護法の改正に合わせて資料を作成し啓発と教育を行う。

基準 10 社会貢献・地域貢献

	評価	評価項目
10-36 社会貢献・地域貢献	4	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
10-37 ボランティア活動	3	生徒のボランティア活動を奨励し、支援しているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

学校が行う社会貢献として、本学では演奏部を窓口として音楽・パフォーマンスを地域に提供する活動を行っている。

区役所もある文京シビックセンターの区民広場のランチタイムコンサートや、文京朝顔ほうずき市での演奏や運営スタッフボランティアなど、多種にわたる。これらのバラエティに富んだ演目と学生ならではの演目は常に好評で、繰り返して依頼されている。

また、平成 27 年より文京区青少年プラザ b-lab にて、中高校生向けの音楽講座や声優講座に講師を派遣している。

ニーズに応えた演奏やパフォーマンス等の提供によって、本学の教育成果を認知していただいたり、学校の教育資源を活用した社会貢献を行って、地域とのつながりをより良く維持している。

■課題

基本的な専門技術を習得と、社会貢献・地域貢献活動とのバランスのとれた教育指導。

■改善方策

社会貢献の活動を有効に利用して自らの将来への布石とするよう指導しつつ、活動を充実させていく必要がある。

■特記事項

教育委員会組織である 【東京都高等学校文化連盟軽音楽部門 東京都高等学校軽音楽連盟】
埼玉県高等学校軽音楽連盟（現状、埼玉軽音は埼玉県高等学校文化連盟への昇格は未定）の
東京都大会、埼玉県大会へ連盟からの依頼を受けて音響・照明の支援を実施。

基準 1 1 国際交流

	評価	評価項目
11-38 留学生の受入れ	3	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか
		受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
		学習成果が国内外で評価される取組を行っているか
		学内で適切な体制が整備されているか

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

■現状

アジア諸国が中心となるが、イギリス・イタリアなど欧州も含め 16 ヶ国から留学生を受け入れている。国別では韓国、中国、台湾がトップ 3 で全体の約 8 割を占める。日本語学校経由で進学希望の学生を受け入れるケースが多いが、近年は本国からの直接出願も増加の傾向にある。昨年度から始めた日本語学校との指定校提携の推進と、韓国・台湾それぞれの同窓会と連携した本国での活動を中心とした募集を行っている。数を増やすことに偏らず、学習意欲のある留学生の受入れに重点を置いている。

国際交流センターが設置されており、入学、ビザ、奨学金など手続上の様々なサポートを行っている。また、学習・生活指導に関しては担任と連携して行っている。

人気の高いアレンジ・作曲学科では、毎年学内 CD 収録のコンペで選出され、事務所からアプローチも受ける学生を育てている。国内では就業ビザの取得が難しい業界であるので、帰国し教育機関や音楽家として活躍している学生も多い。

■課題

- ①就学・修学支援の場面での（本国の保護者とのコミュニケーション等を含めた）留学生へのきめ細かなサービス提供には母国語対応が求められるケースが少なくない。
- ②何年かに一度、海外の教育機関より提携の打診がある。交換留学や教員の交流、共同研究、合同演奏会など国際交流の観点では望ましいが、現実には実行が難しい。

■改善方策

- ①母国語対応が可能な教職員の増補や継続的な配置、またはその代替となり得る対応の検討が必要である。
- ②提携の打診があった際にスムーズに交渉し、また段階的に進行できるように今年度より「提携のガイドライン」を策定した。

■平成29年度の重点目標と達成計画

学校として、健全かつ安定的な経営をめざす。

- ①組織・人事の改善により機能性を高め、迅速な意思疎通と対応を図る。
- ②コンパクトな組織運営により経営の効率化を図る。

1. 運営組織と中長期計画

学科・専攻などの教育組織、運営組織の点検・改善と、教職員の年齢構成に配慮した人事計画。

2. 学生募集の強化

本学の学生募集に於ける最大の武器は、充実した「教育力の高さ」であり、この教育力と学生募集とが表裏一体のものとなることが教育機関としてのあるべき姿である。

本学の充実した教育による「成果」を明確に[可視化]し、それによる本学の優位性を告知することにより、音楽の力で生きていくことを目指す若者が、安心して入学を目指すことのできる学校づくりを推進する。

3. 教育と経費とのバランス

運営上適正な学生数を確保することを目標とし、効率的なカリキュラムを構築し、経費とのバランスのとれた運営を目指す。

■平成29年度の重点目標達成についての自己評価

1. 運営組織と中長期計画

「経営企画プロジェクト」が戦略的な中期計画（3年程度）を立案し改革に取り組み、人材や人事配置など中期の基本的な戦略について策定した。また新規に導入した教育研究員制度により若手教員の人材育成と登用の入口として効果がみられた。

2. 学生募集状況

平成29年度の学生募集活動については、運営上適正な学生数の確保に向けて取組み、平成30年度は目標とする学生数を確保することができた。

- ①高校ガイダンスやオープンキャンパス等、個々へのアプローチと対面による学生募集に重点を置いた。
- ②AO入学制度の周知とエントリーに向けてのカウンセリングを推進した。
- ③本学における各学科の強みを明確にした効果的な募集施策を推進した。
- ④教育実績の積み重ねと可視化を推進した。

3. 教育と経費とのバランス

- ①有効な施設利用や効率的な授業形態を、より念頭に置いて授業設定を行った。
- ②経費全般を見直し経費削減を行った。